



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河南 雅成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 谷 匡治

TEL 03-3517-1353

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	705	△27.7	△936	—	△944	—	△991	—
28年3月期第3四半期	975	569.3	△464	—	△439	—	△440	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△112.80	—
28年3月期第3四半期	△87.93	—

(注)1. 平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,799	3,425	89.6
28年3月期	1,694	403	22.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,405百万円 28年3月期 382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,685	45.1	△493	—	△494	—	△542	—	△60.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,368,123 株	28年3月期	5,770,884 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,793,474 株	28年3月期3Q	5,012,244 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が平成28年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策により緩やかな回復基調が続いております。また、アジア地域では、中国において様々な政策の効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられ、それがアジア地域の対中貿易を含め景気全般にプラスに働きつつあります。一方で、欧米経済は、昨年6月の英国の欧州連合（EU）離脱という国民投票結果に加え、米国大統領選挙結果を受けて内向的な政策構想が景気動向に及ぼすリスクに対する懸念が広がり、世界景気全般では依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、高齢化に伴う社会保障費の自然増を抑えるため、厚生労働省が提出した高額療養費制度における70歳以上の自己負担額の上限引き上げ案を政府与党が了承するなど、社会保障費抑制の必要性は高まり続けており、制度面の見直しについて検討が進んでおります。その一環として医療費低減の切り札と期待される後発医薬品の普及促進策についても、引き続き様々な観点で市場環境整備が継続しております。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。それに加えて、平成28年9月には、㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始し、さらには、同12月に持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結して製造販売承認の取得に向けての共同開発を開始するなど、着実に前進しております。当社としては自らの一層の成長と、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるために、次のとおり既存開発品目の開発の着実な進捗及び新たな開発品目の立上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品の研究開発を進めているほか、平成28年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業を通し核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

また、再生医療分野においては、平成28年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指してグループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。さらには、同12月にJSR㈱と資本業務提携契約を締結し、今後は同社が持つバイオプロセス材料に関する技術の活用を含めたライフサイエンス事業における協業を随時検討してまいります。

さらに、医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、ヘルスケア関連分野である医療機器、診断薬、再生医療などについても広く事業シーズを探索し、事業化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、売上高は705,243千円（前年同期比27.7%減）、営業損失は936,212千円（前年同期は464,078千円の営業損失）、経常損失は944,691千円（前年同期は439,305千円の経常損失）、四半期純損失は991,878千円（前年同期は440,730千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比124.3%増の3,799,531千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,670,408千円、売掛金が210,546千円、前渡金が124,762千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が107,854千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、第三者割当増資及び新株予約権の行使による払込みが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比71.0%減の374,345千円となりました。これは主に、買掛金が69,336千円、短期借入金が306,720千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が350,000千円、流動負債のその他に含まれる前受金が145,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比749.3%増の3,425,186千円となりました。これは主に、四半期純損失を991,878千円計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,006,253千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月5日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,342	2,487,750
売掛金	199,368	409,914
前渡金	477,257	602,020
その他	26,379	18,458
流動資産合計	1,520,347	3,518,142
固定資産		
有形固定資産	2,111	1,879
無形固定資産	209	180
投資その他の資産	171,448	279,328
固定資産合計	173,769	281,388
資産合計	1,694,117	3,799,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,336	—
短期借入金	460,080	153,360
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	350,000	—
未払法人税等	8,190	18,230
その他	392,150	189,215
流動負債合計	1,279,756	360,805
固定負債		
退職給付引当金	11,070	12,720
その他	—	819
固定負債合計	11,070	13,539
負債合計	1,290,826	374,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037,041	4,043,294
資本剰余金	1,940,308	3,946,561
利益剰余金	△3,594,214	△4,586,092
株主資本合計	383,135	3,403,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△981	1,825
評価・換算差額等合計	△981	1,825
新株予約権	21,136	19,598
純資産合計	403,290	3,425,186
負債純資産合計	1,694,117	3,799,531

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	975,690	705,243
売上原価	416,700	211,510
売上総利益	558,990	493,733
販売費及び一般管理費		
研究開発費	747,340	1,098,171
その他	275,727	331,774
販売費及び一般管理費合計	1,023,068	1,429,945
営業損失(△)	△464,078	△936,212
営業外収益		
受取利息	46	115
補助金収入	34,115	20,000
為替差益	—	25
雑収入	437	1,064
営業外収益合計	34,600	21,205
営業外費用		
支払利息	—	3,356
株式交付費	5,078	20,269
為替差損	1,359	—
雑損失	3,389	6,059
営業外費用合計	9,827	29,685
経常損失(△)	△439,305	△944,691
特別損失		
投資有価証券評価損	—	45,371
特別損失合計	—	45,371
税引前四半期純損失(△)	△439,305	△990,063
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,815
法人税等合計	1,425	1,815
四半期純損失(△)	△440,730	△991,878

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年4月13日付で、合同会社Launchpad12(現 ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社)から第三者割当増資の払込みを受けました。また、平成28年4月28日付で、㈱ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する投資事業有限責任組合の保有する当社第2回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使がありました。さらに、平成28年12月22日付で、JSR㈱から第三者割当増資の払込みを受けております。この結果、資本金が1,990,253千円、資本準備金が1,990,253千円増加し、当第3四半期累計期間における他の新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において、資本金が4,043,294千円、資本準備金が3,946,561千円となっております。